

<兼務比率記載欄>

目標設定：令和5年4月1日
評価：令和6年2月6日

組織名称	市民健康部
補職名・氏名	部長 伊藤 香代

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1 国民健康保険・手当・医療助成事務の適正化及び保険料収納率の向上 国民健康保険の適正な賦課・給付事務の実施と保険料収納率の向上事務実施	①物価高騰等による影響による収納率減少等に備え、基金の活用を視野に、適正に保険料率を設定、賦課（7月） ②令和6年秋に予定のマイナンバーカード保険証利用義務化に伴う準備対応業務（マイナ保険証の導入と切り替えに向けた準備業務） ③債権管理計画の目標収納率達成に向けた徴収事務（国保：現年度97.7%、過年度23.2%、後期高齢：現年度99.8%、過年度57.5%） ④物価高騰等による納付困難事例の対応 ⑤多重債務者等滞納者の納付相談 ⑥国の子育て支援等に伴う制度設計の変更及び実施への対応とシステム改修及び制度周知（所得制限廃止、対象者の拡大等の見込） ⑦福祉医療所得制限の設定協議の実施（9次行革）	①県内保険料統一を視野に入れ、基金を繰入れ適正に設定。運営協議会の承認及び答申を受け賦課（7月） ②R6年秋の実施に向け、現行保険証の廃止に伴う保険証更新・資格確認書の発行、周知方法を準備 ③収納率増（12月末現在）国保現年73.07(+2.25%)過年度16.88(+1.24%) 後期現年67.87(+1.89%)過年度35.68%(+1.62%) ④困難事例は他課と連携し、分納相談等を実施 ⑤夜間窓口も含め相談を継続。消費者相談等や成年後見センターとの連携を行い多重債務整理（4件） ⑥児童手当法改正の対応は次年度へ繰り越し ⑦所得制限設定の方針案を決め身障者協会と調整。協会から理解を得た（12月）。政策会議討議（年度内） ※18歳まで医療費無償化拡大決定と準備予算計上	T2
目標2 個人番号カード取得促進及び戸籍システムの更新により市民の利便性を向上	①戸籍の全国広域交付に向けたシステム改修と他自治体との戸籍齟齬の修正実施 ②戸籍法改正に伴う読み仮名登録に向けた研究及び準備 ③個人番号カード交付ネット予約システムの周知と継続実施 ④個人番号カード取得支援策の実施 ⑤コンビニ交付導入に向けた研究及び準備 ⑥セルフレジ(自動釣銭機・キャッシュレス決済)導入に向けた研究 ⑦地区事務所への体制研究	①R6.3全国広域交付向けシステム改修(6月)、戸籍齟齬の修正18件(12月末現在) ②7/17登録向けシステム改修費補正(6・3月) ③HPなどの媒体を活用し着実に周知・実施 ④市民病院出張支援窓口(総務省先進事例に採択)、商業施設・福祉施設での申請サポート、各種広報媒体での周知。 顔認証マイナンバー導入の申請サポート(2福祉施設) ⑤⑥市民課DX化に向け調査・研究。デジタル田園都市国家構想交付金を活用した窓口DX推進事業を政策決定(1月)新年度予算化 ⑦高田郵便局でのタブレット端末相談の方針決定。先進事例として、地区事務所のあり方研究・調整に波及	T2
目標3 たじみ健康ハッピープラン・子育て支援等の推進及び市民病院への運営支援 市民の健康づくりの推進及び指定管理者との協力による病院運営の実施	1. たじみ健康ハッピープランの推進及び第3次プラン策定 ①策定会議(5回) ②関係機関ヒアリング(10月) ③評価指標の設定(9月) ④計画書作成(3月) ⑤周知促進 2. 妊娠期から乳幼児期迄の切れ目ない支援の拡充 ①伴走型相談支援と経済的支援拡充 ②産前産後の医療機関連携強化とパリア継続支援 3. 乳幼児期のハッピープラン推進 ①食生活、運動、喫煙対策 ②妊娠期口腔機能向上 ③妊婦個別歯科健診(新規) 4. 自殺対策計画の策定(3月) 5. 多治見市民病院基本協定事項の実施 ①経営強化プラン策定 ②決算報告 ③指定管理者運営支援 ④機器購入・改修工事対応 ⑤評価委員会・運営協議会・定例会開催 ⑥医師確保協力、市民病院PR	1. プラン策定(2月) ①策定会議5回②ヒアリング(40回)③評価指標設定(9月)④市長提言(12月)⑤周知方針決定 2. 妊娠期から乳幼児期迄の切れ目ない支援の拡充 ①出産給付金373件、子育て給付金372件、伴走型相談745件 ②要支援者を医療と連携支援 ③赤ちゃん訪問、乳児継続訪問実施。母子推進員養成(22名) ④産後ケア事業拡大方針決定(1月)予算化。 3. プラン推進 ①健診、離乳食教室で栄養指導と相談 ②幼保歯科指導再開 ③妊婦歯科健診開始44件(12月末) 4. 自殺対策計画策定(2月)対策推進本部会議(2回) 5. 多治見市民病院 ①経営強化プラン策定(3月) ②③運営支援(随時)議会報告(2回) ④医療機器(16件)内視鏡室改修 ⑤評価委員会(7月)・定例会開催(毎月)・運営協議会(3月) ⑥広報特集号(8月)	T2
目標4 ワクチン接種事業の推進及び市民の健康向上支援と啓発 医師会と連携した安全・円滑なワクチン接種及び市民の健康のための周知啓発	1. ワクチン接種実施計画の適正実施 ①接種スケジュール調整・対象者への周知 ②医師会と連携 ③ワクチン供給管理、医療機関への分配 ④接種記録等の管理 2. 重症化予防のための迅速な体制確保 ①担当医・施設、関係機関との調整 ②副反応等個別相談 ③効果的で安全な集団接種の実施 ①対象に応じた接種スケジュール決定 ②予約システム管理 4. 適正なコールセンター運営管理 5. 補助金申請・各種報告・次年度への体制整備 6. 安全な定期予防接種体制の整備 ①医師会調整 ②接種勧奨 ③子宮頸がん9価ワクチン開始 7. 望まないけがの被害から市民を守る条例の啓発 ①中高生等への知識普及 ②条例啓発 ③治療費助成	1. ①春夏接種5/8、秋冬接種9/20開始 ②接種券送付、秋接種新聞折込周知 ③理事会説明と情報提供 ④⑤XBB.第一三共等新ワクチンの周知・配送 ⑥VRS登録と情報連携 2. ①接種医・高齢者施設へ接種協力依頼 ②高齢者施設へ接種計画把握と調整 ③副反応相談対応。被害調査委員会2回(5・8月)医療費支給(3名) 3. ①個別接種補完(集団6,520回、個別34,127回(1/9時点))②予約・名簿作成等適正実施 4. ①委託業者に最新情報提供。6,720件受電(12月末) 5. 適時的確に補助金・負担金申請と実績報告 6. 国説明会より、次年度予算は6月補正対応 7. ①小中高に条例DVD視聴、中高生に新型けが周知、養教にけが研修会実施(47人)②地域イベント等での条例周知16回 1,216人③禁煙治療13件申請、4件助成(12月末)	T3
目標5 市民の健康保持増進 市民主体の健康づくりを目指した計画策定及び事業の推進と健康意識の浸透	1. 第2期保健事業実施計画(データヘルス計画)策定及び第3期特定健診等実施計画の推進 ①保険者努力支援制度での確実な加点のため受診率45%(前年度実績40%)を目指した受診勧奨・啓発の実施 ②地区担当保健師との連携による受診勧奨、かかりつけ医と連携した個別情報提供事業実施 2. 保健センター、高齢福祉課と連携し、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な事業(フレイル予防)を推進 3. 満40・50歳の健診費無料及び脳ドック費用助成制度の継続 4. さわやか口腔健診のR6デジタル化実施に向けた準備 5. 住民主体の健康づくりの推進 ①健康づくりの啓発 ②健康ウォーキング・筋力アップ体操実施 ③野菜・減塩啓発 ④オールフル予防 6. 飲食店・スーパーと連携した野菜摂取・減塩の推進	1. 保健事業計画(データヘルス計画)(R6~11)策定(3月) ①各種健診実施。特定健診は受診率向上のため被保険者に勧奨・啓発。受診率35.4%(12月末)。集団健診約400人実施(1月)。若年層の受診率向上啓発 ②医療機関協力・感染予防対策により各種健診実施 2. 保健センター及び医療機関と連携し受診勧奨や情報提供。保健師等による各地区でのフレイル予防対策や講座を実施 3. 脳ドック助成実績 630件(申請分すべて) 4. 広域連合や国保連と協力し歯科医師会と調整。次年度実施に向け体制整備は終了。 5. ①②推進員による筋力アップ体操毎月15会場、ウォーキング11回③④食改協、推進員による啓発 6. パー協働減塩キャンペーン6/10.11 減塩協力店で啓発	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	(目標設定)		

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

Table with 4 main columns: 目標 (Target), 実施する業務の内容 (Business Content), 成果 (評価時に記入) (Results (Recorded at Evaluation)), and 達成度 (Degree of Achievement). It contains 5 rows of specific goals and their corresponding actions and results.

組織名称	市民健康部	市民課
補職名・氏名	課長 加藤	直美

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
目標1 広域化と戸籍事務等の確実な実施 正確なシステムの更新と戸籍適正化及び戸籍届出等の的確な処理	①戸籍の全国広域交付に向けたシステム改修と他自治体との戸籍齟齬の修正実施 ②戸籍法改正に伴う読み仮名登録に向けた研究及び準備 ③法務局と連携した正確な戸籍処理の実施 ④住民基本台帳ネットセキュリティ会議の開催 ⑤困難事例等の課内情報共有による職員の資質向上 ⑥法務局等からの戸籍の通知等を地区事務所を含めた職員に速やかに周知徹底 ⑦郵送での戸籍謄本等の請求の迅速で正確な処理 ⑧県戸籍住基協議会在留関連事務に関する研修会開催 ⑨東濃戸籍協議会の事務局の適正な運営	①R6.3全国広域交付に向けてシステム改修(6月)、戸籍齟齬の修正18件実施(12月末現在) ②フリガナ登録に向けてシステム改修費補正(6、3月) ③困難事例、涉外案件等を相談し適正に処理(随時) ④7/10開催。個人情報保護条例の廃止に伴い規程を一部改正 ⑤⑥地区事務所も含め困難事例、法務局等からの通知を情報共有 ⑦2,070件(12月末)。普通郵便申請に対する処理方法を改善(HPに注意事項記載、郵送時の証拠写真保存) ⑧在留関連事務等研修会本市開催(8/4) ⑨総会開催、事務局として適正な運営実施(6/28)	T3
目標2 コンビニ交付等、市民の利便性への対応 休日開庁、コンビニ・夜間交付や東濃5市広域交付の実施と制度等の周知	①コンビニ交付導入に向けた研究および準備 ②セルフレジ(自動釣銭機・キャッシュレス決済)導入に向けた研究 ③東濃5市協定による広域交付の適正実施 ④休日開庁による各種証明書交付及び戸籍届出受付実施 ⑤消防署の協力による時間外交付の適正実施 ⑥日直マニュアルの内容確認と職員説明会の実施 ⑦ホームページ等による市民への手続き等の周知 ⑧各課の所管事務やイベント情報等の把握による来庁者からの問い合わせへの確実な対応の実施 ⑨本人通知制度のホームページ等による周知	①②セミセルフレジ先進自治体(八百津町、瑞浪市)視察、コンビニ交付県内アンケートを実施し、市民課DX化に向け研究。コンビニ交付、セミセルフレジ、書かない窓口、タブレット端末相談費用をR6.3議会に提出(デジタル田園都市国家構想交付金同時申請) ③④⑤適正に実施 ⑥マニュアルの見直し実施、職員説明会を実施(毎月) ⑦最新情報に更新(随時) ⑧市民に寄り添ったコンシェルジュを目指し、情報収集はもちろん適切で丁寧な対応実施 ⑨職員向けに掲示板で周知(5、1月)、市民向けに広報で周知(11月)	T2
目標3 個人番号カード(マイナンバーカード)の取得率向上 個人番号カード取得促進と適正交付	①個人番号カード交付ネット予約システムの周知と継続実施 ②個人番号カード取得支援策の実施 ③急増した個人番号カード交付者及び更新者へのわかりやすい説明と適正な手続きの実施 ④市民ニーズによる休日及び夜間交付の実施 ⑤マイナポイントや保険証への紐づけなどマイナンバーカード関連サービスのサポート実施(9月末まで延長) ⑥個人番号カード交付申請後の受取催促の実施 ⑦個人番号交付事務関連補助金事務適正実施	①HPなどの媒体を活用し周知、継続実施。HPのリニューアル(代理申請・顔認証)を実施 ②市民病院での出張支援窓口(総務省が先進事例として全国紹介)、商業施設・福祉施設での申請サポート実施、インスタ等の広報媒体で周知。また、R5.12顔認証マイナンバーカード導入に伴い、福祉施設での申請サポート調整(2施設) ③丁寧でわかりやすい説明と適切な接客を実施 ④休日開庁(22回)、夜間交付(34回) ⑤受付件数7,718件(12月末現在) ⑥受取催促送付(5,078件)、電話掛けによるローラー作戦(784件) ⑦補助金事務適正実施	T2
目標4 地区事務所の適正運営と業務委託の安定した実施 郵便局への地区事務所業務委託の安定化と地区事務所職員の資質向上	①地区事務所業務を委託した高田郵便局と細やかな連携による業務の継続実施 ②高田郵便局への新規依頼事務のサポートと契約内容の見直し ③地区事務所職員の資質向上に向けた研修の実施 ④地区事務所間の情報共有及び平均化のためシャッフル勤務等の実施 ⑤地区事務所での事務ミス防止の徹底 ⑥地区事務所サポーターの適正配置 ⑦各地区事務所での目標設定による窓口対応の向上 ⑧業務委託を視野に入れた地区事務所体制の研究	①市民の意見に基づき発券機案内文の更新(8月)、敷地内へのぼり設置(9月) ②地区事務所依頼書により情報提供(随時)、単価契約に変更したことにより委託料を削減できた(約5割削減) ③地区事務所会議を再開(4年ぶり開催8/1、12/21)、各種事例について意見交換を実施 ④全事務所職員と面談実施(8、12月) ⑤ミスの再発防止のため動作確認の徹底、全事務所情報共有の実施 ⑥事務所職員年休時、月曜日、繁忙期に適正に配置 ⑦毎月地区事務所を訪問し、ヒアリング、改善協力 ⑧第2第3の委託化に向け検討(随時)	T3
目標5 窓口業務の適正執行 緊急事態対応の徹底継続とおもてなし力向上	①窓口における緊急事態対応の徹底 ②窓口混雑時も一人一人を大切に窓口対応のおもてなし研修の実施 ③「お悔み(白菊)コーナー」の継続と改善 ④ミーティング等により情報共有し件数の少ない手続き等への対応力向上 ⑤DV支援措置対象者への確実な対応 ⑥気づきや改善の積み上げによるおもてなし力強化 ⑦結婚・出生記念証の交付 ⑧戸籍・住民票の不正取得防止のための知識向上研修等の実施 ⑨旅券事務の的確な実施と基金の管理 ⑩5S+S+Sの取組強化、徹底	①対応方法の徹底、警察直通システム活用 ②おもてなしマニュアル改訂。各6周知、事務所は地区事務所会議にて周知(12月) ③届出者の労力を軽減するため、お客様シート作成 ④情報共有により、課員全員のレベルアップ ⑤101件210人の確実な対応実施(12月末現在) ⑥受付窓口の市民サービス向上のため呼び鈴導入、ヘルプ体制の確立 ⑦結婚120件、出生328件(12月末現在) ⑧法務局・県から周知される事例を回覧、本人確認の方法を徹底 ⑨急増した旅券事務(対前年度比3倍以上(交付633→1,999件))を確実に、基金も適正に管理 ⑩不用品を廃棄し、執務室の整理整頓を徹底した	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	(目標設定)		

組織名称	市民健康部 保健センター
補職名・氏名	所長 谷口 知子

令和5年度組織目標兼管理職個人目標管理シート

組織目標兼管理職個人目標

目標	実施する業務の内容	成果（評定時に記入）	達成度
第3次たじみ健康ハッピープラン等の策定 地区保健活動や事業所・店舗等連携した喫煙対策・運動推進・食生活改善の強化	1. 第3次たじみ健康ハッピープランの策定 ①策定会議(5回) ②関係機関ヒアリング(10月) ③専門家による評価指標の設定(9月) ④計画書・ダイジェスト版作成(3月) ⑤新ハッピープラン周知方針の決定 2. 多治見市望まないタバコの被害から市民を守る条例の周知・啓発強化 ①中高生等に正しい知識の普及 ②条例啓発 ③R5対象者拡大した禁煙外来治療費助成の周知 3. 公民館・SNSで啓発強化した健康マイレージの実施 4. 住民主体の健康づくりの推進 ①健康づくりの啓発 ②健康ウォーキング・筋力アップ体操実施 ③野菜・減塩啓発 ④ホールフレイル予防 5. 飲食店・スーパーと連携した野菜摂取・減塩の推進 6. 自殺対策計画の策定(3月)	1. ①策定会議5回②ヒアリング(40回)③評価指標設定(9月)④市長に素案提出、庁議済み。計画書・ダイジェスト版作成(3月)⑤健康アプリ開発及び啓発イベント企画中 2. ①小6・中2・高2に条例DVD視聴、中高生に新型タバコ周知、養教にかこ研修会実施(7/18 47人)②地域イベント等での条例周知16回1,216人(新規)③禁煙治療13件申請、4件助成(12月末) 3. 賞品協賛事業所を昨年度比約3倍の23事業所に拡大しSNS啓発強化(1,274人参加、77.6%新規)事業所参加数も昨年度比約3倍の11事業所251人。「Vドラッグとのアプリ化」方針決定と予算化 4. ①②推進員による筋力アップ体操毎月15会場、ウォーキング11回③④食改協、推進員による啓発5. パロ協働減塩キャンペーン6/10. 11 減塩協力店で啓発 6. 第2次計画案を自殺対策本部に提出(1月) 3月策定	T2
新型コロナウイルスワクチン接種事業の推進 医師会と連携した安全・円滑な接種の実施	1. ワクチン接種実施計画の適正実施 ①接種スケジュール決定 ②対象者への案内周知 ③医師会と協議 ④ワクチン供給管理 ⑤医療機関へのワクチン分配 ⑥接種記録の登録と予診票及びデータ管理 2. 重症化予防のための迅速な体制確保 ①担当医・高齢者施設との調整 ②関係部署、事業所情報提供 ③副反応等個別相談対応 3. 効果的で安全な集団接種の実施 ①対象に応じた接種スケジュール決定 ②予約システム管理 4. コールセンター運営管理 ①適正運営のため委託業者と調整 ②契約更新業務 5. 補助金申請・報告、県へのスケジュール報告 6. 国の見直し計画に合わせた次年度の体制整備	1. ①春夏接種5/8、秋冬接種9/20開始 ②接種券を順次送付、新聞折込9/22で秋接種周知 ③理事会説明と一斉メールで情報提供 ④⑤XBB. 第一三共等新ワクチンの周知・配送 ⑥VRS登録と情報連携 2. ①接種医・高齢者施設へ接種協力依頼 ②高齢者施設へ接種計画把握と調整 ③副反応相談対応。被害調査委員会2回(5/17、8/28) 医療費支給3名 3. ①個別接種を補充(集団6,520回、個別34,127回(1/9時点))②予約枠管理、名簿作成等適正実施 4. ①逐次最新情報を委託業者に提供、6,720件受電(12月末) ②8月以降2名体制、12月末で契約終了 5. 適時的確に補助金・負担金申請と実績報告 6. 国説明会より、次年度予算は6月補正対応	T2
妊娠期から乳幼児期の子育て支援体制及び子ども健全な発育発達促進体制の拡充 「親育ち4・3・6・3」「こども未来プラン」の推進	1. 妊娠期から乳幼児期迄の切れ目ない支援の拡充 ①伴走型相談支援と経済的支援拡充 ②産前産後の医療機関連携強化とハリス継続支援 ③訪問事業充実(乳幼児から3歳迄)、3歳児訪問、母子推進員養成講座と担当制強化 ④関係課との連携体制強化 2. 乳幼児期の健全な発育発達の促進 ①助成拡大した産婦健診及び新生児聴覚検査事業の適正実施 ②乳幼児健診と事後教室等の切れ目ない支援 3. 乳幼児期のハッピープラン推進 ①母子の食生活、親の運動、喫煙対策推進 ②妊娠期からの口腔機能向上 ③妊婦個別歯科健診(新規) 4. 安全な定期予防接種体制の整備 ①医師会調整 ②接種勧奨 ③子宮頸がん9価ワクチン開始	1. ①出産給付金373件、子育て給付金372件、伴走型相談745件実施、給付金要綱一部改正(3/1施行予定) ②要支援者を医療と共有し連携支援 ③赤ちゃん訪問、乳児継続訪問実施。母子推進員22名養成。④R6年度産後ケア事業拡大について政策会議付議(1/22)子ども支援課とこども家庭センター設置協議。母子DX情報課と検討 2. ①産婦健診366回、聴覚検査281回助成(11月末) ②健診事後教室30回実施 3. プラン推進①健診、離乳食教室で栄養指導と相談、訪問②幼保歯科指導再開③妊婦歯科健診開始44件(12月末) 4. ①1月理事会でR6定期接種改定・委託単価説明 ②HPV・成人男性風しん抗体検査等勧奨ががき送付(1月) ③HPVワクチン小中高校へ勧奨911件接種(11月末)	T3
地域医療の推進及び災害対策 指定管理者との協力による円滑な市民病院の運営、地域防災計画医療救護整備	1. 多治見市民病院基本協定事項の実施 ①経営強化プラン策定 ②全協決算報告 ③指定管理者運営支援・産科開設支援 ④医療機器購入、改修工事対応 ⑤評価委員会・運営協議会・定例会開催 ⑥医師確保協力、市民病院PR(広報特集号) ⑦例月監査 2. 新型コロナウイルス等感染拡大防止対策 ①感染症対策備蓄計画に基づく資材管理 ②5類移行後の体制整備、相談対応 ③新型インフルエンザ等計画管理 3. 災害医療救護体制整備 ①医療救護計画の作成、運営マニュアルの研究 ②災害医療情報伝達訓練の実施(2月) ③災害医療連携会議(3月) 4. 熱中症予防対策の推進	1. ①アテン全協報告(1/19)・策定(3月) ②議会報告(8/21) ③運営支援・産科状況について議会説明 ④医療機器契約16件、内視鏡室改修工事実施(市補助金支出1/2) ⑤評価委員会開催(7/19)・定例会開催(毎月)・運営協議会(3月予定) ⑥広報特集号にて市長・院長・県病院長対談記事掲載(8月) ⑦例月・決算審査適正実施 2. ①資材適正管理、高齢者施設にマスク42,000枚配布(7/3)、消防に非滅菌手袋約15,000双配布(10/3) ②5類移行後相談対応実施 ③行動計画適正管理 3. ①救護計画検討、運営マニュアル研究 ②③情報伝達訓練、連携会議(3/12)開催 4. 警戒アラート実施(8回)、注意喚起メール毎週金曜配信	T3
生活習慣病の予防や早期発見、重症化予防を推進、自殺対策推進 関係機関との連携体制づくり	1. がん検診予約システムの運用 ①対象者への周知 ②業者との調整 2. 生活習慣病重症化予防事業の推進 ①医師会連携の重症化予防プログラム等実施 ②特定保健指導実施 ③CKD医療連携推進事業の実施 3. 高齢者の保健事業・介護予防一体的実施体制について関係課と連携した保健事業の実施 4. がん検診・結核健診事業の適正実施 ①胃内視鏡検診の推進、運営委員会の開催 ②受診率向上 ③精度管理 ④医療用補正具購入費助成事業の開始(新規) ⑤集団健診契約更新、受診料の見直し 5. 自殺対策の推進 ①命の門番研修開催 ②こころの体温計啓発活動	1. ①②5/19予約システムの運用開始(5/19)、予約受付1,409件(うち受診者1,112件) 2. ①世界糖尿病デー講演会(11/18)、ハリス事業実施中 ②保健指導率72.6%(12月末) ③医師会・保健所と協働でCKD講演会(3/2)、広報2月号CKD特集 3. 健康づくり推進員による筋力アップ体操会場でのフレイルチェックと握力測定実施15会場 4. ①胃内視鏡検診市内9箇所の診療所で実施(6月～10月・326件) ②節目年齢クーポン発送、未受診者への受診勧奨適正実施 ③がん検診実施機関に精度管理結果報告済 ④医療用補正具40件助成(12月末) ⑤集団健診入札実施(11月)、受診料見直し準備 5. ①学校関係者研修(9/22)②駅周辺啓発(9・3月)	T3
b 独自目標加算 (任意設定) 例：自主研究グループ活動などの自己研鑽、職員提案活動、施策の紹介・普及活動等	(目標設定)	(成果)	